第4章 基本方針等

1 基本方針

エネルギー源の多様化や地球温暖化対策等の観点から、 地域特性を活かした石川らしい再生可能エネルギーの導入を推進

(1) 地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入

本県は、日照時間は全国平均を下回るものの、全国で有数の雨の多い地域であり水資源が豊富である。そして、森林資源が豊富であり、能登地域を中心に風況もよく、地域資源に恵まれた環境にある。また、本県の産業には、高い技術力を持つ企業が多数集積し、再生可能エネルギー関連機器の研究開発にチャレンジする企業も多い。これらの地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進し、我が国の脱炭素社会の実現及びエネルギー自給率の向上に貢献する。

(2) 地域の活性化や産業振興などの政策課題の解決

今後、再生可能エネルギーが主力電源として持続的に導入していくためには、地域活性 化や産業振興に資するなど、地域に価値をもたらし、地域で必要とされる再生可能エネル ギー事業の普及を進め、地域に定着していく必要があることから、本県がこれまで進めて きた地域の課題解決につながる取組を引き続き推進し、こうした取組のさらなる普及を 図っていく。

(3)石川の豊かな自然環境、美しい景観及び県民の生活環境との調和

再生可能エネルギーは環境にやさしいエネルギー源ではあるが、設置場所や規模によっては、自然環境や景観、県民の生活環境へ影響を及ぼす可能性がある。そのため、再生可能エネルギーの導入推進にあたっては、石川の豊かな自然環境、美しい景観及び県民の生活環境との調和が図られるよう留意する。

2 計画期間

計画期間は、令和3(2021)年度からおおむね5年間とする。

なお、今後の国のエネルギー政策の動向や社会経済情勢の変更等を踏まえ、必要に応じて見直しを検討するものとする。

3 導入目標

国は、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーについて、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら、最大限の導入を進めていく。

本県としても、こうした国の方針に呼応して、地域特性を活かしながら、地域と調和した再生可能エネルギーの導入を推進していくため、以下のとおり、再生可能エネルギーについての導入目標を設定する。

なお、この導入目標は、本県の現状の電力需要量(令和元(2019)年度:約92億kWh)の50%程度を賄うことが可能な水準の発電電力量となっている。

■導入目標

県内の再生可能エネルギーによる発電電力量を、**令和 12 (2030) 年度までに** 46 億 kWh 程度とする。

現状(令和元(2019)年度) 目標(令和 12(2030)年度) 2 4 . 8億 kWh → **4 6億 kWh 程度**

現状

目標

	令和元(2019)年度 発電電力量(kWh)		令和 12(2030)年度 発電電力量(kWh)
合 計	24.8 億 kWh [※]		46 億 kWh 程度
太陽光	6.2 億 kWh		11 億 kWh 程度
風 力 (うち洋上風力)	2.3 億 kWh (0kWh)		11 億 kWh 程度 (0kWh)
水力	14.9 億 kWh		15 億 kWh 程度
バイオマス	1.5 億 kWh		9億kWh程度
地 熱	0kWh	1	0kWh

※…端数処理の関係で、内訳の計と合計が一致しない(内訳の詳細はP8に記載)。

【導入目標の考え方】

- これまでの導入推移や、今後の事業計画、本県のポテンシャル、今後の政策努力等を 勘案して、算出したものである(積算にあたっての考え方は、参考資料3 (P48~51) のとおり)。
- 地域との調和を前提に、再生可能エネルギーの推進という一定の方向性を示すものとして設定したものである。
- あくまでも現状を踏まえた目標であり、今後の国のエネルギー政策の動向や社会経済情勢の変更等を踏まえ、必要に応じて見直しを検討するものとする。